

SBIネオトレード証券

信用取引

追加保証金・不足金の
条件や対応策
リスク管理方法をご案内！

リスク管理 & 活用方法

セミナー

開催にあたっての注意事項

- ・ 本セミナーで表示する銘柄は説明のための例示です。
取引を推奨するものではありません。
- ・ 本セミナーは、当社サービス・取引ツールの操作方法や取引例を紹介したものであり、
投資手法を推奨するものではありません。
最終的な投資決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますよう、お願いいたします。
- ・ 本セミナーで使用している資料および動画の著作権は、原則として当社に帰属します。
著作権法により、当社に無断で転用、複製等することはできません。
- ・ チャットの内容および送信者の名前はアーカイブ動画で公開される場合がございます。
個人情報情報は記載しないようお願い申し上げます。

目次

信用取引の手数料・金利

■ SBIネオトレード証券の信用取引	・ ・ ・ 4
■ 金利比較	・ ・ ・ 5

追加保証金

■ 追加保証金の制度	・ ・ ・ 9
■ 追加保証金～要因と解消方法～	・ ・ ・ 11
■ 追加保証金の発生を防ぐための対応策	・ ・ ・ 12

不足金

■ 不足金の制度	・ ・ ・ 14
■ 不足金～要因と解消方法～	・ ・ ・ 15
■ 不足金・追加保証金の注意事項	・ ・ ・ 18

リスク管理・活用方法

■ リスク管理 ～逆指値S注文～	・ ・ ・ 20
■ リスク管理 ～押し目買いの徹底～	・ ・ ・ 21
■ 押し目買い ～例～	・ ・ ・ 23
■ 保有株式/建玉に合わせた取引例	・ ・ ・ 24

SBIネオトレード証券の信用取引

取引手数料 . . . **0 円**

制度買方金利 . . . **2.30%** 最良優遇時  **1.19%**

一般買方金利 . . . **2.75%**

貸株料 . . . **1.10%**

金利比較

	SBIネオトレード証券	松井証券	三菱UFJ eスマート証券	マネックス証券	楽天証券	SBI証券
買方金利（制度）	2.30% 最良優遇金利でさらにお得 ↓ 1.19%	3.10%	2.98%	2.80%	2.80%	2.80%
買方金利（一般）	2.75%	4.10%	2.79%	3.47%	2.80%	2.80%
貸株料（制度）	1.10%	1.15%	1.15%	1.15%	1.10%	1.10%

※比較対象範囲は、主要ネット証券5社となります。

※主要ネット証券とは、ネットでの売買を主とする証券会社の内、売買代金上位5社のSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、三菱UFJ eスマート証券（順不同）を指します。
（2025年5月13日 当社調べ）

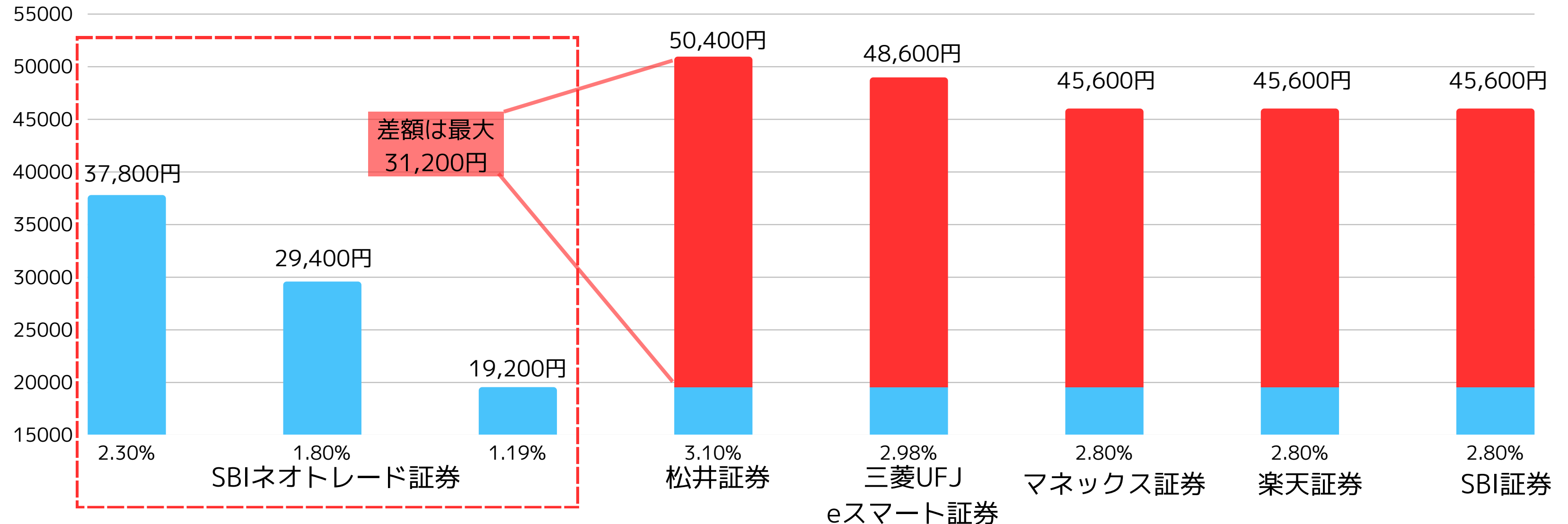
※各社の大口取引優遇や期間限定のキャンペーン・1日信用取引等は条件が異なる為、掲載しておりません。

※主要ネット証券5社の金利・貸株料は、2025年5月13日時点当社調べのものです。

※当社の金利・貸株料は2025年5月13日時点です。

金利比較

＜計算条件＞120営業日にわたり、毎日100万円の建玉で日計り取引を5回行った場合



※金利計算は日計りで取引した際の金利（100万円×買方金利÷365日）の小数点以下を切り捨てた後に、計算条件である5(回)と120(日)を乗じています。）

※比較対象範囲は、主要ネット証券5社となります。

※主要ネット証券とは、ネットでの売買を主とする証券会社の内、売買代金上位5社のSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、三菱UFJ eスマート証券（順不同）を指します。（2025年5月13日 当社調べ）

※各社の大口取引優遇や期間限定のキャンペーン・1日信用取引等は条件が異なる為、掲載しておりません。

※金利は、2025年5月13日時点当社調べのものです。

※当社の金利・貸株料は2025年5月13日時点です。



追加保証金

追加保証金～クイズ～

**Q. 追加保証金（追証）は
保証金預託率何%で発生する？**

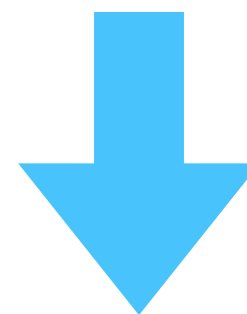


追加保証金の制度

受託契約準則（東京証券取引所）より抜粋

第48条

取引参加者（証券会社などの金融商品取引業者）は、信用取引に係る受入保証金の総額が、その顧客の信用取引に係る一切の有価証券の約定価額に **100分の20** を乗じて得た額を下回ることとなったときは、当該額を維持するために必要な額を委託保証金として、当該顧客から **その損失計算が生じた日から起算して3日目の日の正午までの取引参加者が指定する日時**までに追加差入れさせなければならない。

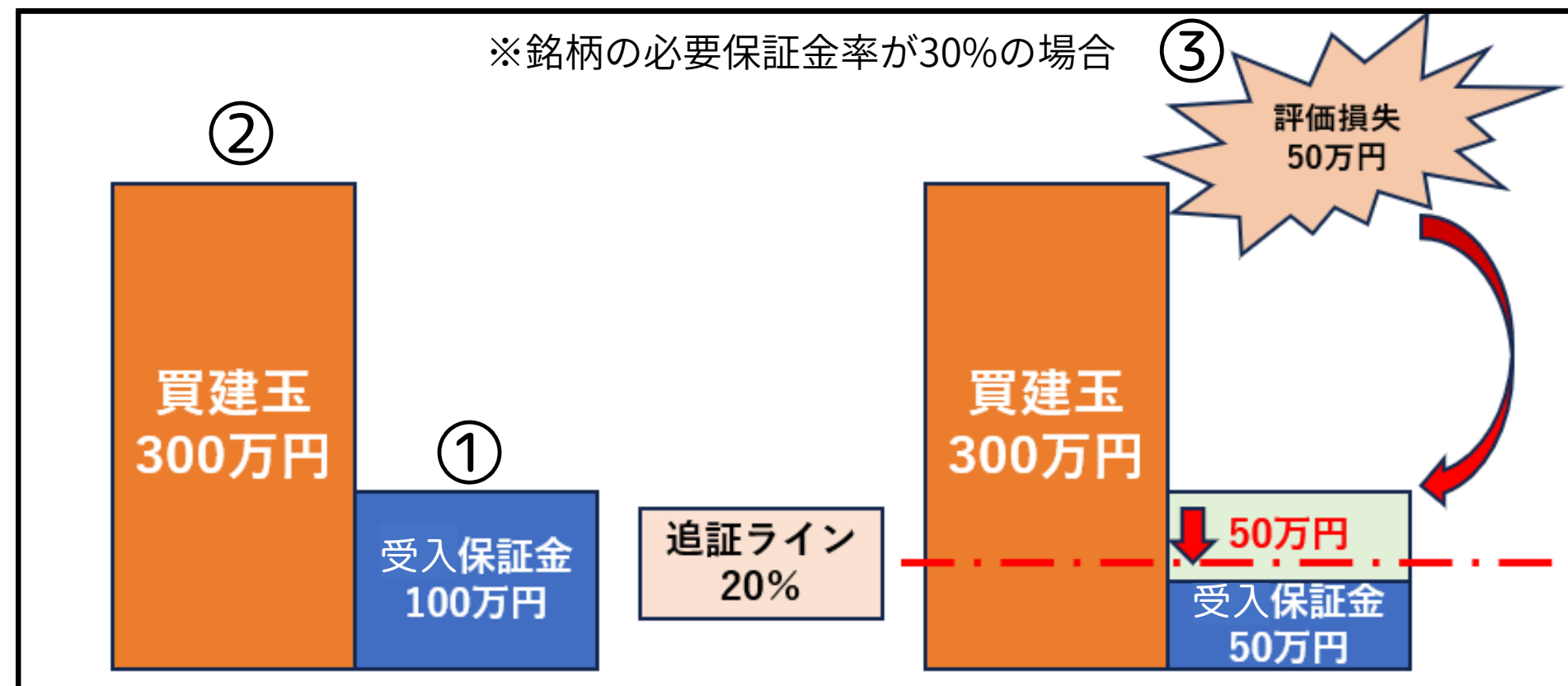


実は・・・追加保証金発生基準は取引所によって定められており、各社はこれを下回らないよう独自の基準を設けています。

出典：日本取引所グループ 受託契約準則（東京証券取引所）

追加保証金～要因と解消方法～

建玉に対する受入保証金（保証金預託率）の割合が、大引け（15：30）時点で最低維持率である**20%**を下回った場合に、追加して求められる保証金（追加保証金）未解消金額や期日等は翌3:30～5:30のメンテナンス以降にNEOTRADE Wで表示



保証金預託率
 $100万円 \div 300万円 \times 100$
= 約33.3%

保証金預託率
 $50万円 \div 300万円 \times 100$
= 約16.6%

CASE

保証金預託率 = 受入保証金 ÷ 建代金 × 100
例)

- ① 100万円を入金する
- ② 300万円分の買建玉を保有する
- ③ 評価損失が50万円になり大引けを迎える

③の大引け時点の保証金預託率は
受入保証金50万円（①-③） ÷ 買建玉代金300万円 × 100
= 約**16.6%**となり追加保証金が発生する。※



追加保証金は、証券会社ごとに発生条件や解消方法が異なりますので各証券会社の規約等をご確認ください。

※金利・諸経費・手数料等は説明簡易化のため除外しています。

追加保証金～要因と解消方法～

追加保証金の未解消金額（請求金額）：発生した時点の保証金預託率を30%に戻すために必要な金額

解消方法

①未解消金額以上の入金

②建玉の一部または全部を返済して充当

※ 返済建玉代金の約30%分が追加保証金の解消に充てられます。

※ 現物売却・現引/現渡や相場の変動では解消いたしません。

①または②を実施いただき未解消金額が「0」になると、追加保証金は解消されます。

未解消金額 合計(円)

0

※上記金額に保証金請求の未解消金額は含みません。別途ご入金が必要です。



※「未解消金額÷30%」で返済に必要な建玉の目安の金額を算出できます。

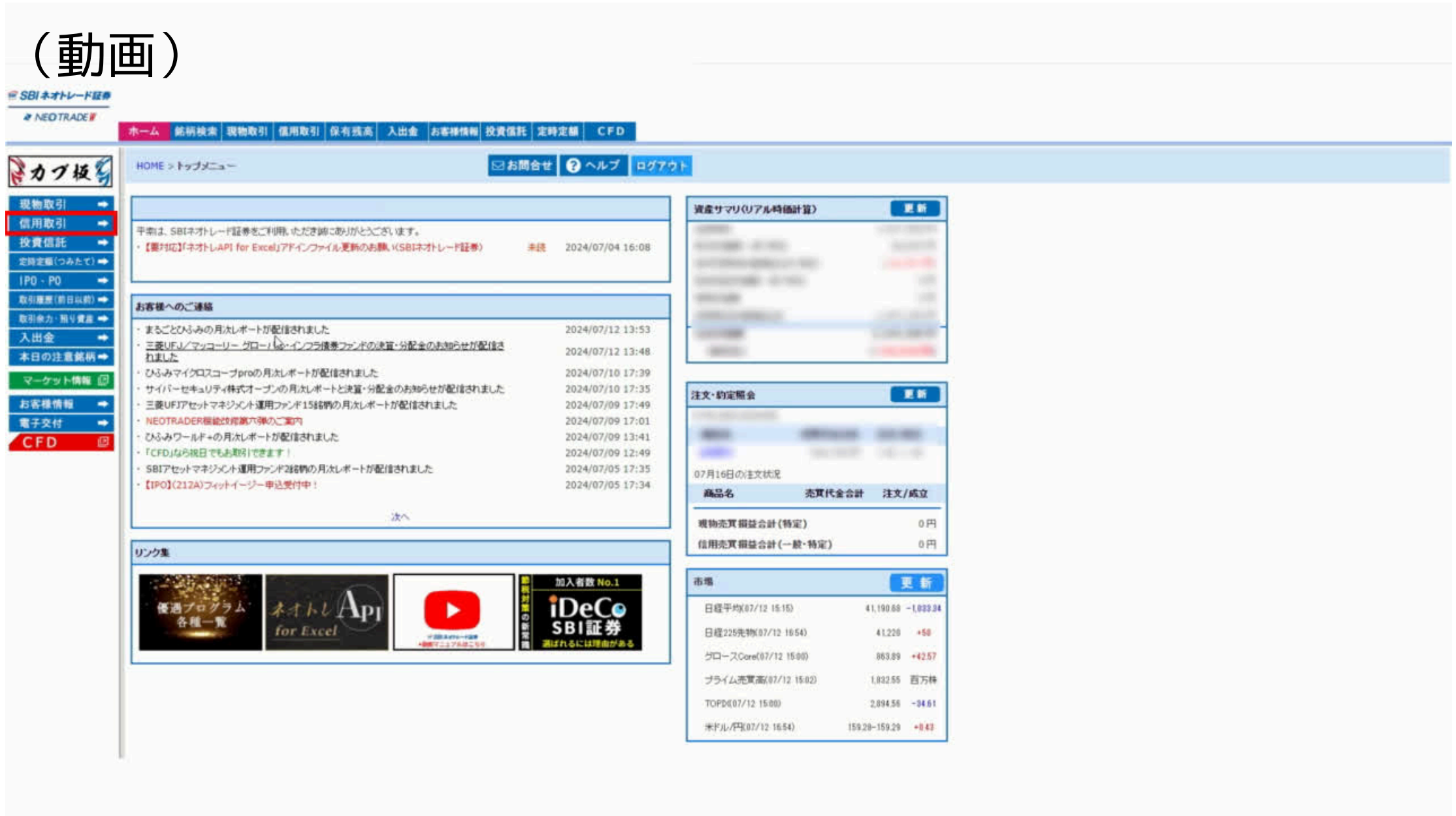
目安になりますので必ず返済後に未解消金額をご確認ください。

※同時に不足金が発生している場合にご入金されますと、先に不足金へ充当されます。

追加保証金の発生を防ぐための対応策

リアル時価 追証計算（参考値）で保証金預託率を把握しながら取引する
NEOTRADE W(Webブラウザ版)にログイン後、画面左側「信用取引」→「余力照会(信用)」でご確認いただけます。

（動画）



追加保証金の発生を防ぐための対応策

レバレッジを抑えて保証金に余裕を持つ

(自己資金以上の取引を可能にする仕組み)

受入保証金： 金銭100万円

信用新規建可能額：約333万円

新規建代金：300万円（3倍のレバレッジ）

株価が10%下落：300万円 × 10% = **30万円の評価損**

資産評価額：100万円（自己資金） - 30万円 = 70万円

損失率：**30%**（30万円 ÷ 100万円）※

10%の株価下落で自己資金の**30%**を失う。

保証金維持率が低下し、追証（追加保証金）が発生する可能性。

ボラティリティの高い銘柄で大きく損失を抱えるリスク。

株価が約13.3%下落する（評価損が40万円以上）と追加保証金発生

新規建代金：100万円（1倍のレバレッジ）

株価が10%下落：100万円 × 10% = **10万円の評価損**

資産評価額：100万円（自己資金） - 10万円 = 90万円

損失率：**10%**（10万円 ÷ 100万円）※

株価が10%下落しても損失は自己資金の**10%**に抑えられる。

保証金維持率が高く、高レバレッジよりも追証のリスクが低い。

資金余力を残し、急変時の対応も可能。

株価が約80%下落する（評価損が80万円以上）と追加保証金発生

更に、現物株式を保証金（代用有価証券）にしている場合は現物株式の価格変動の影響もあるため要注意

※代用有価証券の計算は前営業日の終値を基準に計算されます。

※金利・諸経費・手数料等は説明簡易化のため除外しています。

追加保証金の発生を防ぐための対応策

ロスカット（損切り）のルールを設ける

POINT！

損失確定を恐れたことによる「塩漬け」を回避
相場の急変時にも冷静に対応可能

ロスカット基準の決定例

%（割合）で設定

例：購入価格の10%下落でロスカット。
1000円で買った株が900円になったら売却。

固定額で設定

例：5万円の損失でロスカット。
保有銘柄の合計損失が5万円に達したら売却。

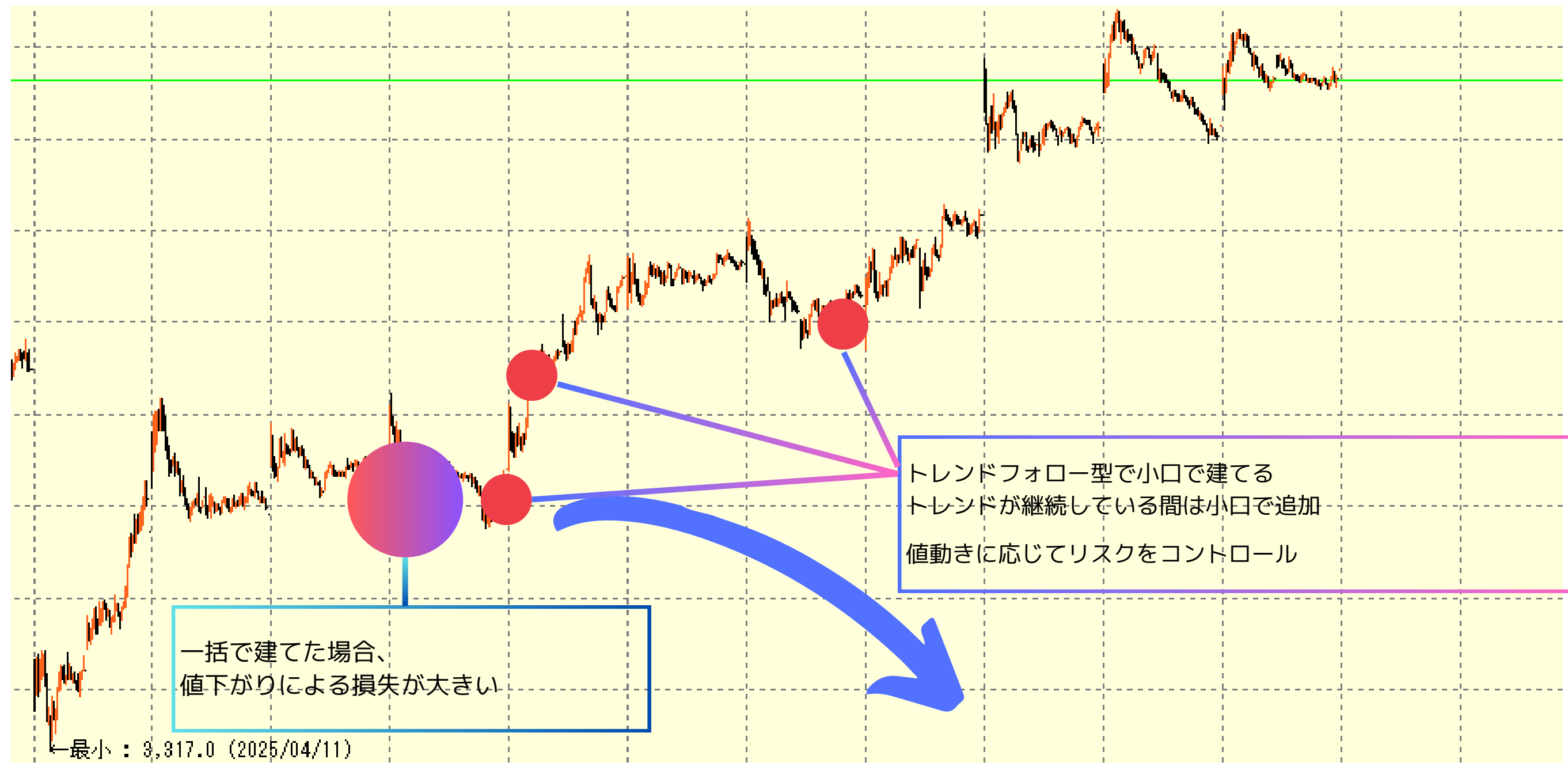
テクニカル指標で設定

例：移動平均線を下回ったらロスカット。
一定のテクニカル条件を満たしたら売却。

※当ご案内は取引の一例です。最終的な投資判断はお客様ご自身で決定してください。

追加保証金の発生を防ぐための対応策

分散エントリーで価格変動を平準化



※当ご案内は取引の一例です。最終的な投資判断はお客様ご自身で決定してください。

追加保証金の発生を防ぐための対応策

銘柄の価格変動率(ボラティリティ)に応じた数量調整

価格変動が大きい銘柄は得られる利益が大きくなる分リスクも大きくなる
例) グロース市場の銘柄など

A銘柄 (1日の価格変動率平均 -1.5%) で300万円の建玉保有 損失: -45,000円

B銘柄 (1日の価格変動率平均 -4.0%) で300万円の建玉保有 損失: -120,000円

(金利・諸経費・手数料等は説明簡易化のため除外しています。)

**価格変動が大きい銘柄を保有する場合は、建玉数量を抑える。
決算発表・FOMC・日銀政策決定会合など、イベント前にはポジションを縮小・回避。**

※当ご案内は取引の一例です。最終的な投資判断はお客様ご自身で決定してください。



不足金

不足金の制度

「不足金」は、現物の買付や信用返済などを行った受渡日に、
引出余力(出金ができる金銭残高)が不足している等の理由で発生する保証金請求です。



証券会社ごとに発生条件や解消方法が異なりますので
各証券会社ごとにご確認ください。

「追加保証金」とは、解消の方法が異なりますので、ご注意ください。

不足金～要因と解消方法～

- ①現金引出が必要な取引（信用建玉返済・現物買付等）の受渡日(AM5:30時点）に
②引出余力がない（保有建玉に対する受入保証金が不足している、現金保証金がマイナス等）
の両方を満たした場合に発生します。

②余力照会（信用）

※NEOTRADE Wログイン後、
「信用取引→余力照会（信用）」でご確認いただけます。

①取引履歴

※NEOTRADE Wログイン後、
「取引履歴（前日以前）」→取引履歴でご確認いただけます。

受渡日	約定日	商品	口座 取引	受渡金額 ? (譲渡損益)
2025/05/02	04/30	株式	特定 買付	-58,824 円
	04/30	株式	特定 買付	-418,174 円
	04/30	株式	特定 買付	-490,198 円
	04/30	株式	特定 買付	-495,198 円
	04/30	制度信用	特定 新規買	0 円
	04/30	制度信用	特定 新規買	0 円

項目	本日(T) 05/02	1営業日後(T+1) 05/03
(A)現金保証金		
(B)代用保証金 ※		
(C)担保総額(A+B)		
(D)建玉評価損		
(E)決済益		
(F)決済損		
(G)諸経費		
(H)受入保証金		
(I)委託保証金		
(J)信用余力	-23,226 円	-23,226 円
(K)引出余力	-23,226 円	-23,226 円
(L)信用新規建可能額	-23,226 円	-23,226 円
(M)保証金預託率		
(N)現引可能額		

不足金～要因と解消方法～

(動画)

引出余力・現金保証金の確認方法

カブ板

取引履歴(前日以前) →

引出余力・残り資産 →

入金 →

本日の注意銘柄 →

マーケット情報

お客様情報 →

電子文付 →

CFD

HOME > トップメニュー

HOME 銘柄検索 現物取引 信用取引 保有残高 入出金 お客様情報 投資信託 定時定額 CFD

HOME > トップメニュー

お問い合わせ ヘルプ ログアウト

未決済金額 合計 (円) 32,180

※上記金額に保証金請求の未決済金額は含まれません。別途ご入金が必要です。

不足金発生状況

入金期日	不足金額	保証金からの振替額	必要入金額(円)
06/25	-32,180	0	32,180

上記期限までに不足金(必要入金額)の解消がない場合、当社は任意でお客様の保有建玉の全てを反対売買し、当該不足金に充当させていただきます。なお、保有建玉の全てを反対売買しても不足金が解消されない場合、当該不足金に充当するため、保有株式(代用有価証券)を当社の任意でお客様の計算により売却いたします。

※コール取引手数料が適用されます。

・必要入金額が「概算」と表示されている場合は、翌営業日の取引(受渡)により発生する不足金額を含んでおります。この場合の必要入金額は、翌日 5:30 に確定します。

・不足金とは、信用取引における引出余力が不足している状態で、現金引出が発生する取引(受渡)を迎えた事により発生するものです。引出余力については、左メニュー「余力照会(信用)」の【余力の推移】画面にてご確認ください。

・受渡日当日中に現金入金等による解消が確認できない場合、翌日に以下の制限が発生いたします。

1. 発注済みで未約定の下記注文がある場合、翌日午前3:30から午前5:30の間に全て失効となります。

現物買付注文、信用新規建注文、現引注文(不足金発生日の午後4時から翌午前3時30分の間に発注したものに限る)

2. 午前5:30に下記の取引に関する発注制限が発生します。

現物買付注文、信用新規建注文、現引注文(不足金発生日の午後4時から翌午前3時30分の間に発注したものに限る)

※午前8:00以降に当社にて、不足金解消状況を判断の上、不足金が解消している場合は順次、制限解除を行います。

ただし、寄付まで解消できない場合があります。

・不足金が解消されない状況が続きますと、当社での信用取引口座を閉鎖させていただく場合がございます。

・追加(保証金発生状況が表示されている場合)にご入金いただきますと、先に不足金に充当されます。

・信用建玉や現物株式等のお預りがない状態で、配当落調整額の請求により不足金が発生している場合は、至急現金のご入金をお願いします。

資産サマリ(リアル時価計算)

更新

注文・約定照会

更新

06月26日の注文状況

商品名	売買代金合計	注文/成立
06月27日の注文状況		
商品名	売買代金合計	注文/成立
現物売買損益合計(特定) 0円		
信用売買損益合計(一般・特定) 0円		

市場

更新

日経平均(06/26 15:15)	39,667.07 +493.92
日経225先物(→)	- -
グローバルCore(06/26 15:00)	810.49 +19.91
プライム売買高(06/26 15:02)	1,577.89 百万株
TOPIX(06/26 15:00)	2,802.95 +15.58
米ドル/円(06/26 16:04)	159.84-159.85 +0.18

お知らせ

平素は、SBIネオトレード証券をご利用いただき誠にありがとうございます。

・不足金発生のお知らせ(重要) 未読 2024/06/26 08:32

・【お知らせ】もし「不足金」が発生したら... 既読 2021/05/27 17:16

お客様へのご連絡

・【対応完了いたしました】2WAYの最良気配術更新が止まる事案(PCダウンロード版取引ツール) 2024/06/25 16:45

・eMAXIS Slimシリーズの運用報告書が配信されました 2024/06/25 14:35

・SBI-V・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:SBI-V・全世界株式)の月次レポートが配信されました 2024/06/24 16:35

不足金～要因と解消方法～

不足金の解消には以下のいずれかが有効

NEOTRADE Wのトップ画面に表示されている未解消金額以上を入金する

5：30～16：00（土日祝を除く）に入金が反映された場合は即時に解消いたします。

※お客様専用口座への入金、当社の最終確認が15：40となりますので、お時間に余裕をもってご入金ください。

16：00～翌3：30や土日祝日のクイック入金での入金は、翌日の受渡や諸経費の計算により解消しない場合がございますので翌日5：30以降の未解消金額をご確認いただき、ご対応下さい。

売却/返済等で余力の推移のマイナス表示を全て無くした状態で翌日を迎える

- ・ 引出余力のマイナスを解消する方法として、信用建玉の返済が有効です。
- ・ 現金保証金がマイナスの場合は、入金期日に不足金額以上の現物売却代金の受渡があった場合に解消いたします。

※解消判定は平日の夜間メンテナンス（3：30～5：50）に行われる為、リアルタイムでは解消しません。

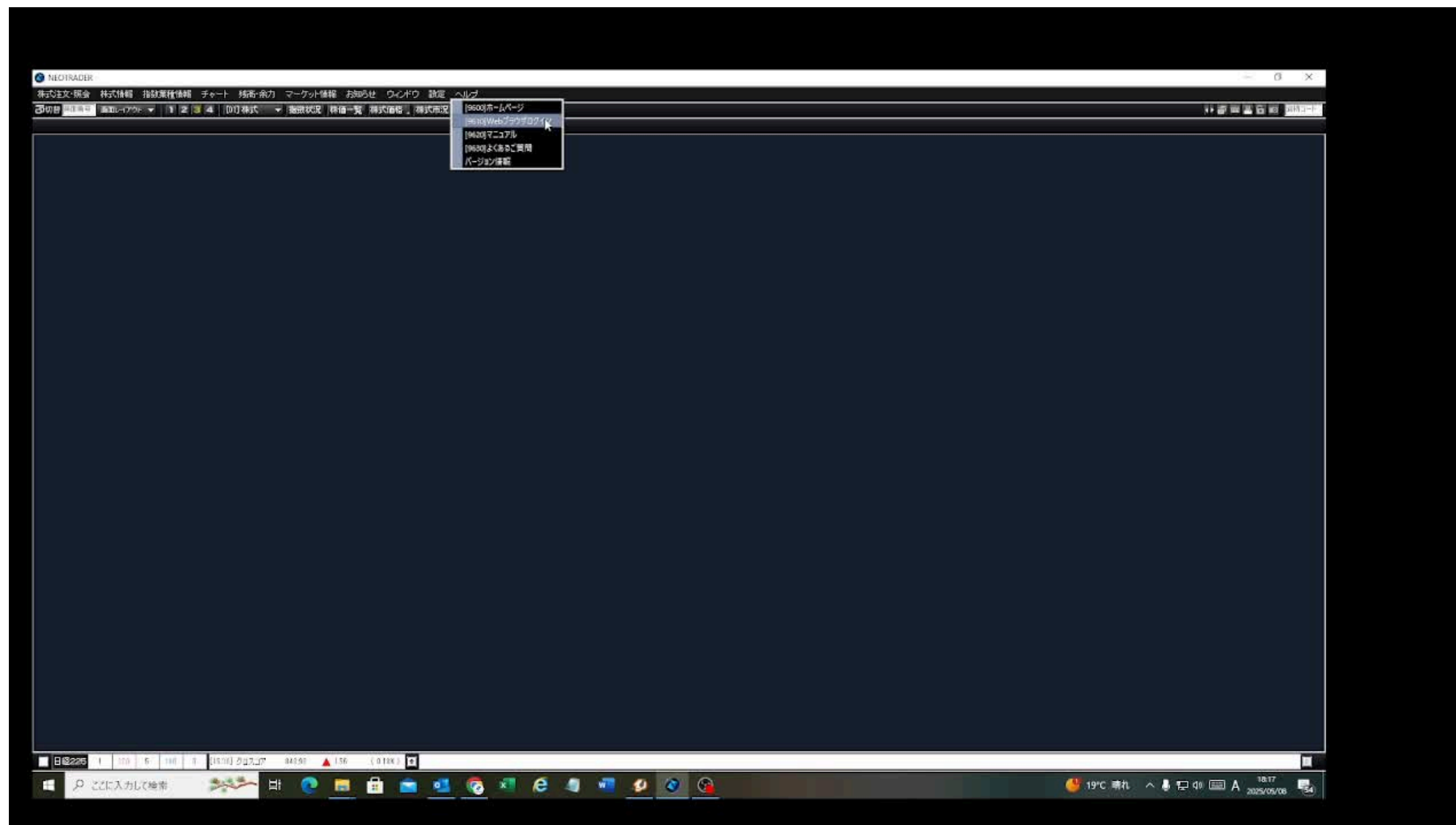
⚠現物株式の売却をしていた場合でも、
強制返済の執行日時時点で現金保証金がマイナスであると不足金は未解消となり、
信用建玉を保有している場合は全建玉が強制返済となりますのでご注意ください。

不足金・追加保証金の注意事項

不足金・追加保証金の未解消金額・期日は
NEOTRADE W（WEBブラウザ版）でご確認ください。
（その他取引ツールでは確認いただけません）

スマートフォン版NEOTRADERから
NEOTRADE Wへの遷移方法（動画）

PCダウンロード版NEOTRADERからNEOTRADE Wへの遷移方法(動画)



不足金・追加保証金の注意事項

追加保証金と不足金が同時に発生している状態でご入金いただいた場合、入金額は先に不足金に充当されますので、**未解消金額**を必ずご確認ください。

不足金・追加保証金が解消できない場合は、
コール手数料での強制返済・強制売却が執行されます。
(約定代金×1.32% 最低手数料2,200円(税込))

追加保証金・不足金が発生した時はお取引の見直しのタイミングでもあります。
都合によって対応できなかった場合でも、強制決済による損失確定後に、
自身の投資判断を再考してからお手元の資金(※)で再スタートをするきっかけになります。

※相場の急激な変動によって、投資元本以上の損失が発生する場合がございます。

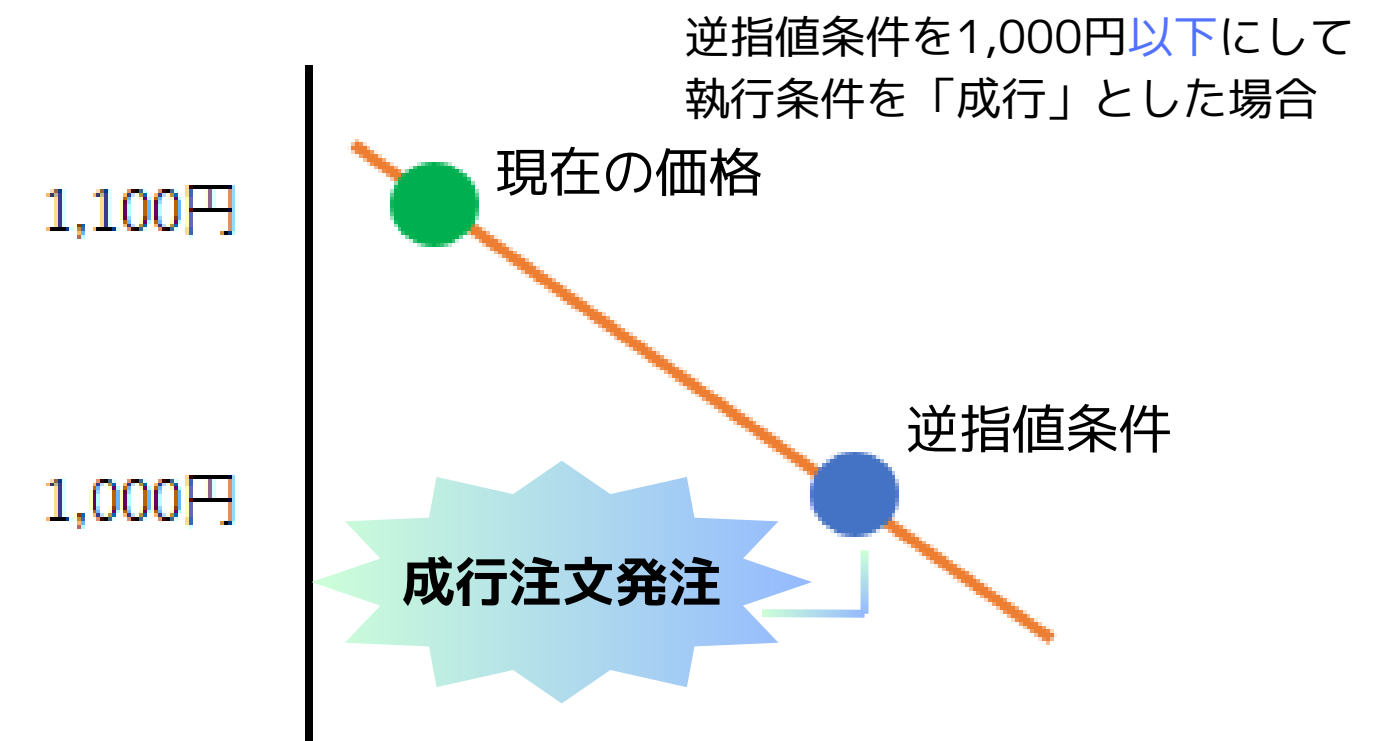


リスク管理

リスク管理 ～逆指値S注文～

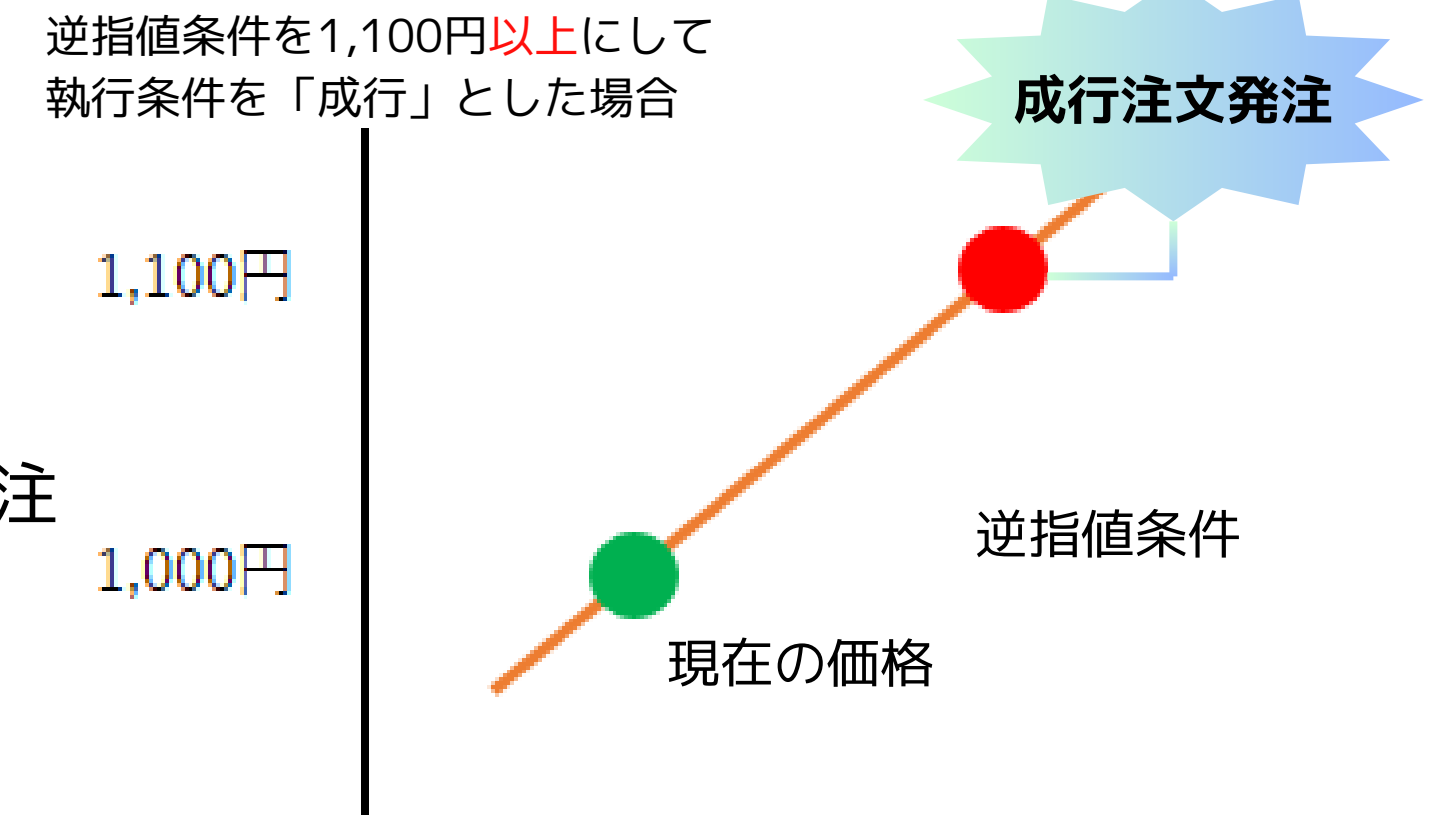
【売注文の場合】

逆指値条件としてトリガー価格を設定し、
トリガー価格以下の値段に達したら「成行」または「指値」注文を発注



【買注文の場合】

逆指値条件としてトリガー価格を設定し、
トリガー価格以上の値段に達したら「成行」または「指値」注文を発注



※執行条件を「指値」にした場合、
指値価格によってはトリガー価格に達して指値注文が発注されても
指定した価格の条件を満たさずに未約定になる場合があります。

リスク管理 ～押し目買いの徹底～

短期足（5分足等）だけでなく、中期・長期足の複数足種を用いた分析
（マルチタイムフレーム分析）

- ・ 長期足：大きなトレンドを確認する
 - ・ 中期足：狙う方向性を確認する
 - ・ 短期足：トレードタイミングをはかる
- 長期足のトレンドへの順張りが優位性が高いと考えて取引を想定する。

エントリー前に長期足でトレンドを確認することで、短期的なノイズに惑わされにくい。

例：5分足で一時的に値下げしても、日足で強いサポートラインがあればだましの可能性がある判断できる。

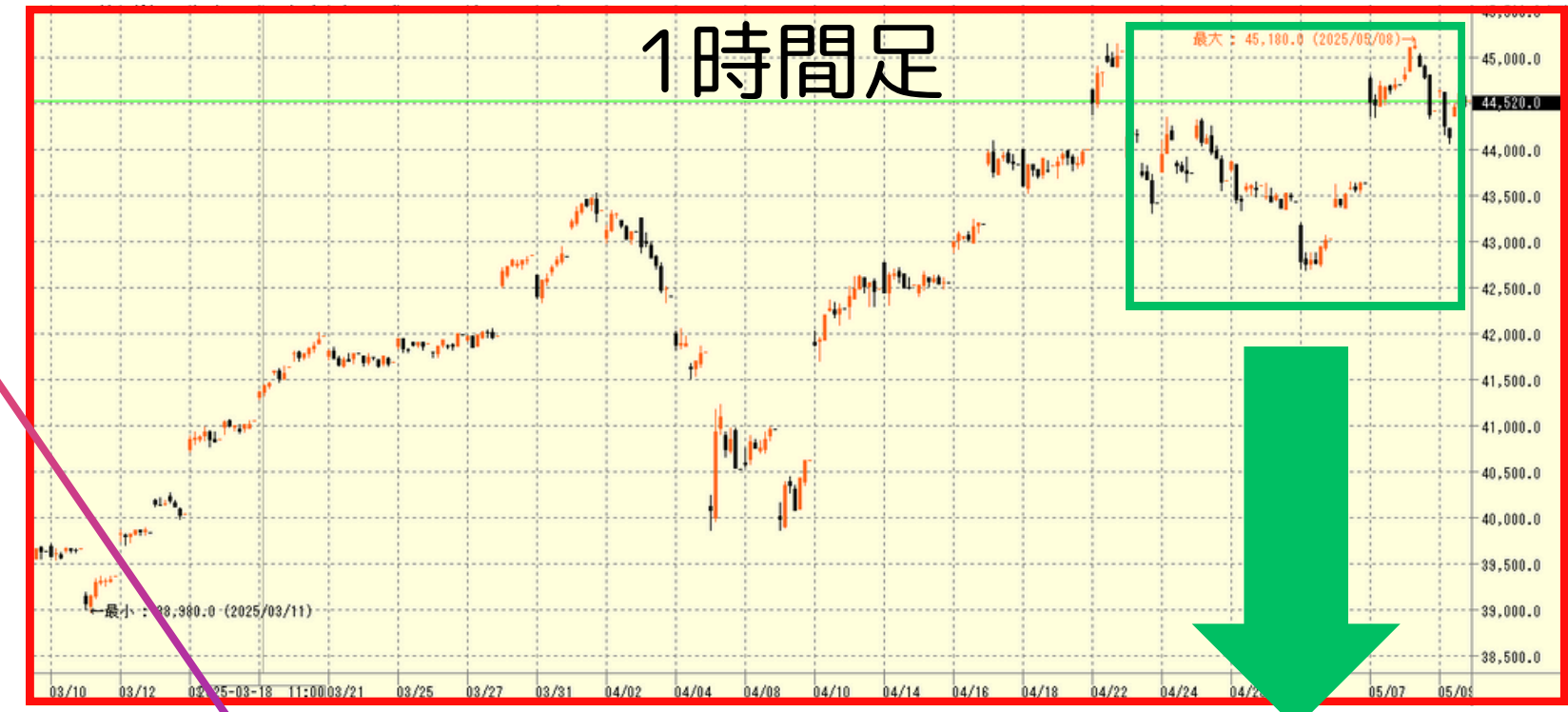
長期足でのトレンドに逆らわず、同方向でエントリーすることで、リスクを抑えられる。

例：日足で上昇トレンドを確認し、5分足で押し目買いのエントリーを検討。

→日足のサポートライン付近で5分足が上昇トレンドだと確認できたから買い
損切りは日足のサポートラインを完全に割り込んだ価格

※当ご案内は取引の一例です。最終的な投資判断はお客様ご自身で決定してください。

押し目買い ～例～



5分足でみると下落基調になっていても
日足をみると押し目買いのタイミングになっている
損切りラインはトレンドライン割り込んだ価格にする
等、リスク面を明確に決めることが出来る！

※当ご案内は取引の一例です。最終的な投資判断はお客様ご自身で決定してください。



活用方法

保有株式/建玉に合わせた取引例

① 「相関性の低い銘柄」でポートフォリオを組む

同じ業種のみだと業種の大きな下落等のリスクを伴う

信用取引の“攻め”と“守り”を両立する視点から・・・

保有株式/建玉は相関性の低い銘柄でおこなう

例：不動産業：通信業

不動産は金利や経済情勢に影響されやすい。

通信は安定収益が見込め、景気に左右されにくい。

例：食品業界：テクノロジー業界

食品は生活必需品で安定した需要を見込める。

テクノロジーは成長志向で景気変動に影響を受けやすい。

※当ご案内は取引の一例です。最終的な投資判断はお客様ご自身で決定してください。

保有株式/建玉に合わせた取引例

② 「買いと売り」両方でリスクコントロール（戦略的な利用）

保有している現物株式の値下げリスクヘッジのために売建を検討

例：長期保有を目的とした小売業の銘柄を保有

×

指数ETFまたは相関性の高い銘柄を空売り

or

（円高になると予想した場合）

輸出企業（自動車セクターなど）はマイナス要因ととらえて空売り

例：配当利回りが高い物流業界を保有

×

不動産業界を空売り

外需×内需の組み合わせ

※当ご案内は取引の一例です。最終的な投資判断はお客様ご自身で決定してください。

株式投資等は株価等の変動により、投資元本を割り込むおそれがあります。

また、信用取引は委託保証金の約3倍までのお取引ができるため、株価等の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

信用取引においては、手数料は無料ですが、買方金利、貸株料、品貸料（逆日歩）、信用取引管理料（事務管理費）等の諸費用が必要です。

信用取引の委託保証金は売買代金の30%以上かつ30万円以上の額が必要です。

証券オンライントレードの取引手数料は各商品・各コースにより異なりますが、1注文ごとの手数料体系では、最低50円から最大880円までとなります。1日約定代金合計額で変わる手数料体系では、100万円以下で無料、100万円超～150万円以下で880円、150万円超～200万円以下で1,100円、200万円超～300万円以下で1,540円、以降100万円単位超過ごとに295円ずつ加算され、上限はございません。

ただし、強制決済の場合には約定代金×1.32%の手数料（最低手数料2,200円）が適用されます。（いずれも税込）

実際のお取引に際しては、契約締結前交付書面および当社ホームページ等をよくお読みになり、お取引の仕組み、ルール等を十分ご理解の上、お客様ご自身の判断と責任において行っていただきますようお願いいたします。

金融商品取引業者【関東財務局長（金商）第8号】

加入協会： 日本証券業協会